

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 東
 コード番号 7515 URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐竹 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小笠原 将仁 (TEL)087-874-5511
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	42,329	0.9	827	0.8	699	8.7	△328	—
27年2月期	41,971	1.9	821	91.9	644	205.6	152	203.3
(注) 包括利益	28年2月期		△365百万円 (—%)		27年2月期		245百万円 (404.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	△43.25	—	△15.5	3.8	2.0	
27年2月期	18.85	—	6.2	3.2	2.0	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		—百万円	27年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	18,281	1,885	9.9	240.06		
27年2月期	19,946	2,496	12.2	303.54		
(参考) 自己資本	28年2月期		1,806百万円	27年2月期		2,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△19	△203	△481	828
27年2月期	3,353	△360	△2,038	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	15.9	1.0
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	7.5	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	1.2	430	△8.6	330	△11.3	150	138.1	19.53
通期	42,700	0.9	850	2.7	710	1.5	300	—	39.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	8,749,990株	27年2月期	8,749,990株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,226,350株	27年2月期	726,350株
③ 期中平均株式数	28年2月期	7,602,875株	27年2月期	8,080,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	41,539	0.9	692	3.2	566	13.7	△388	—
27年2月期	41,157	1.9	670	114.5	498	375.3	88	713.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△50.69	—
27年2月期	10.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	17,673		1,779		10.1	234.45		
27年2月期	19,168		2,490		13.0	307.82		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,779百万円 27年2月期 2,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加え、円安基調や原油価格の下落により、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、米国による政策金利の利上げや中国をはじめとした新興国経済の低迷もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の節約志向という経済合理的な消費行動により、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに競合他社との差別化として①PB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、②売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、③マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しを強化継続しております。

店舗については、平成28年2月に余戸店(愛媛県松山市)を改装オープンいたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は、423億29百万円(前期比0.9%増)、営業利益は8億27百万円(前期比0.8%増)、経常利益は6億99百万円(前期比8.7%増)となりましたが、特別損失8億63百万円(減損損失5億81百万円・役員退職慰労引当金繰入額2億7千万円)の計上により、当期純利益は3億28百万円の当期純損失(前期は1億52百万円の当期純利益)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日銀の金融緩和策のマイナス金利の導入も為替は円高基調となり、海外では中国の景気減速の見方が厳しくなるなど、先行き不透明な経済状況が続くと思われれます。当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、仕入原価の上昇、また、賃金上昇の期待があるものの実質賃金は引き続き下落しているなど、個人消費の回復遅れの懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況であります。

当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、なお一層季節感のある売場や当社独自商品の展開をさらにすすめ、顧客にライフスタイル提案のできる店舗の実現を目指すため、人材育成・教育をさらに強化してまいります。

また、消費者の食の安全や健康に対する関心の高まりに見られるように、消費者自らが広範囲に情報を入手して企業や店舗、商品価値を判断し選択する消費環境にあることから、他社との差別化として、自社製造商品の開発強化や仕入商品についても産地・品質にこだわった、独自の価値のある商品の開発と提供を行ってまいります。

なお、引き続き省エネ投資、比較見積りを継続し、一層の経費削減にも取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益427億円(期比0.9%増)、営業利益は8億5千万円(前期比2.7%増)、経常利益は7億1千万円(前期比1.5%増)、当期純利益は3億円(前期比6億28百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は、182億81百万円と前期と比べ16億64百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が7億18百万円、商品が2億1千万円減少したことにより、流動資産が9億7百万円減少したこと、有形固定資産が前期末に比べ6億33百万円減少し、127億83百万円となったことによるものです。

無形固定資産は前期末に比べ、53百万円減少し、4億41百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ65百万円減少し、20億47百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が1億49百万円増加した一方で、投資有価証券が1億7百万円、差入保証金が12百万円減少したことなどによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、5百万円の減少となりました。

負債は前期末に比べ10億53百万円減少し、163億96百万円となりました。その主な内訳は、前期末日が銀行の休日であったことにより買掛金が10億64百万円減少したことによるものであります。

純資産は利益剰余金が3億29百万円減少したこと、自己株式が2億45百万円増加したことなどにより、前期に比べ6億11百万円減少の18億85百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により19百万円、投資活動により2億3百万円、財務活動により4億81百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、7億5百万円減少し、当連結会計年度末残高は8億27百万円(前期比46.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、19百万円(前期は33億53百万円の増)となりました。その主な内訳は、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億86百万円、減損損失5億81百万円、役員退職慰労引当金2億93百万円の方で、税金等調整前当期純損失1億64百万円、前期末日が銀行の休日であったことにより仕入債務の減少10億64百万円、未払金の減少1億69百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億3百万円(前期比43.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億81百万円(前期比76.4%減)となりました。これは主に社債の償還2億22百万円、自己株式の取得2億45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	13.42	11.94	12.05	12.21	9.88
時価ベースの自己資本比率	13.76	16.69	15.40	15.89	15.23
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.62	12.73	14.39	3.10	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.63	3.26	2.96	15.09	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・平成28年2月期については、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当期は、特別損失の計上により当期純損失となり、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当期の損失が一時的なものであり、経常利益は順調に推移していることなどから、従来どおり1株当たり3円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場(綾上事業所・宇多津事業所)でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等(例えば、鳥インフルエンザ、BSE)の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

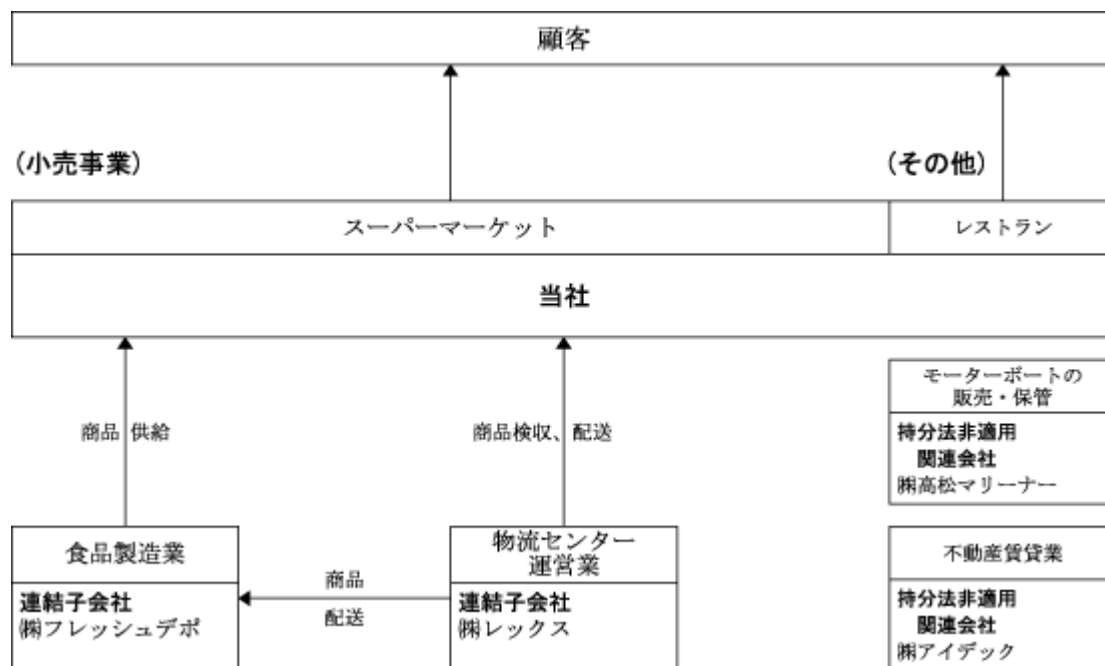
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業における位置づけ及び種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

小売事業…………… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を提供しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業及び当社物流のすべてを受け持っています。

その他…………… 当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 関連会社2社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

今後も、この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、新たに、本年は、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成27年2月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画として「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新に取り組んでまいります。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに添った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めます。

3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、キャスト社員を含む社員全員が主体的に売場作りに参画する体制を構築します。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

特に経営全体においては、過去の効率優先型の経営を、お客様の満足度を最優先に変化させ、質→量→タイミング→コストの順で優先度を定めた業務改善を、全社の幹部社員向けに拡大し、さらに全体最適優先型の業務改革に取り組んで参ります。

また、選択と集中(リミテッド・アソートメント)の考え方を社内に浸透させ、「美容・健康・おいしさ」をテーマとした商品群を拡大する一方で、需要の衰退している商品を思い切って絞り込むなど、お客様視点での店舗の魅力度を向上させるとともに、物流の革新、加工センターの活用強化により、生産性の向上に努めてまいります。

同時に、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を正確に把握するマーケティング力の向上と、それを、商品開発・売場提案につなげる「提案型スーパーマーケット」の質の向上を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務諸表報告基準）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	992,908
売掛金	141,318	141,155
商品	1,751,584	1,541,356
繰延税金資産	93,918	79,570
その他	213,175	249,386
流動資産合計	3,911,473	3,004,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,259,068	※1 17,168,226
減価償却累計額	△12,021,774	△12,329,585
建物及び構築物(純額)	5,237,293	4,838,641
機械装置及び運搬具	※1 1,994,388	※1 2,063,401
減価償却累計額	△1,742,762	△1,762,490
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	300,910
工具、器具及び備品	2,566,919	2,663,339
減価償却累計額	△2,370,096	△2,385,916
工具、器具及び備品(純額)	196,823	277,422
土地	※1 7,365,844	※1 7,126,533
リース資産	697,031	647,108
減価償却累計額	△332,419	△408,219
リース資産(純額)	364,611	238,888
建設仮勘定	1,188	1,252
有形固定資産合計	13,417,387	12,783,649
無形固定資産	494,559	441,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 538,476	※1.2 430,746
繰延税金資産	599,923	749,756
差入保証金	856,270	843,686
その他	※1 153,081	※1 56,315
貸倒引当金	△35,042	△33,086
投資その他の資産合計	2,112,711	2,047,418
固定資産合計	16,024,658	15,272,480
繰延資産		
社債発行費	9,999	4,807
繰延資産合計	9,999	4,807
資産合計	19,946,132	18,281,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,565,407	※1 2,501,275
短期借入金	※1 635,000	※1 1,255,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,019,071	※1 2,911,156
未払法人税等	233,782	163,360
賞与引当金	111,125	129,868
ポイント引当金	30,966	31,037
その他	※1 1,438,779	※1 1,397,725
流動負債合計	9,256,131	8,611,421
固定負債		
社債	465,000	243,000
長期借入金	※1 6,063,554	※1 5,701,462
リース債務	266,273	154,455
退職給付に係る負債	1,053,708	1,046,267
役員退職慰労引当金	204,430	497,440
資産除去債務	88,421	90,229
その他	52,134	51,945
固定負債合計	8,193,521	7,784,800
負債合計	17,449,652	16,396,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	516,279
自己株式	△269,482	△514,482
株主資本合計	2,468,102	1,893,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	△55,159
退職給付に係る調整累計額	△52,337	△32,061
その他の包括利益累計額合計	△32,582	△87,220
少数株主持分	60,959	79,340
純資産合計	2,496,479	1,885,442
負債純資産合計	19,946,132	18,281,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	40,696,416	41,058,286
売上原価	30,766,989	30,940,258
売上総利益	9,929,427	10,118,027
営業収入	1,275,573	1,270,906
営業総利益	11,205,000	11,388,934
販売費及び一般管理費		
販売促進費	797,781	793,242
消耗品費	326,432	360,502
運賃	640,679	634,032
賃借料	40,584	35,271
地代家賃	812,420	812,328
修繕維持費	412,803	425,442
給料手当及び賞与	4,456,208	4,577,711
福利厚生費	541,905	571,255
賞与引当金繰入額	100,284	117,113
退職給付費用	102,673	106,456
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	26,710
水道光熱費	936,634	888,410
減価償却費	617,201	570,805
その他	586,766	641,987
販売費及び一般管理費合計	10,383,577	10,561,269
営業利益	821,423	827,665
営業外収益		
受取利息	2,380	2,028
受取配当金	6,312	6,795
未回収商品券等受入益	9,479	8,211
受取保険金	1,663	42,646
補助金収入	52,114	11,302
受取手数料	6,664	6,456
その他	17,362	16,292
営業外収益合計	95,978	93,732
営業外費用		
支払利息	239,767	203,691
その他	33,594	17,952
営業外費用合計	273,361	221,643
経常利益	644,039	699,753
特別損失		
固定資産除却損	※1 30,189	※1 12,248
減損損失	※2 337,714	※2 581,713
役員退職慰労引当金繰入額	-	270,000
特別損失合計	367,904	863,962
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	276,135	△164,208
法人税、住民税及び事業税	266,818	271,672
法人税等調整額	△162,581	△125,446
法人税等合計	104,236	146,225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	171,899	△310,434
少数株主利益	19,550	18,415
当期純利益又は当期純損失(△)	152,348	△328,850

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	171,899	△310,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,838	△74,914
退職給付に係る調整額	-	20,276
その他の包括利益合計	73,838	△54,637
包括利益	※ 245,737	※ △365,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,004	△383,452
少数株主に係る包括利益	19,732	18,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	718,578	△193,482	2,416,622
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
当期純利益			152,348		152,348
剰余金の配当			△24,868		△24,868
自己株式の取得				△76,000	△76,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,479	△76,000	51,479
当期末残高	1,077,998	813,528	846,058	△269,482	2,468,102

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,083	—	△54,083	41,226	2,403,766
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
当期純利益					152,348
剰余金の配当					△24,868
自己株式の取得					△76,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,838	△52,337	21,500	19,732	41,233
当期変動額合計	73,838	△52,337	21,500	19,732	92,713
当期末残高	19,754	△52,337	△32,582	60,959	2,496,479

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	846,058	△269,482	2,468,102
会計方針の変更による累積的影響額			23,338		23,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	813,528	869,397	△269,482	2,491,441
当期変動額					
当期純損失(△)			△328,850		△328,850
剰余金の配当			△24,268		△24,268
自己株式の取得				△245,000	△245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△353,118	△245,000	△598,118
当期末残高	1,077,998	813,528	516,279	△514,482	1,893,323

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,754	△52,337	△32,582	60,959	2,496,479
会計方針の変更による累積的影響額					23,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,754	△52,337	△32,582	60,959	2,519,818
当期変動額					
当期純損失(△)					△328,850
剰余金の配当					△24,268
自己株式の取得					△245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,914	20,276	△54,637	18,380	△36,257
当期変動額合計	△74,914	20,276	△54,637	18,380	△634,375
当期末残高	△55,159	△32,061	△87,220	79,340	1,885,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	276,135	△164,208
減価償却費	729,968	686,500
減損損失	337,714	581,713
有形固定資産除却損	3,170	9,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,044	△1,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△926,083	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	972,690	62,548
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,500	293,010
受取利息及び受取配当金	△8,693	△8,823
受取保険金	-	△42,646
支払利息	239,767	203,691
売上債権の増減額(△は増加)	△45,477	162
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,241	215,515
仕入債務の増減額(△は減少)	1,101,310	△1,064,131
未払金の増減額(△は減少)	282,310	△169,838
前受金の増減額(△は減少)	△14,613	△6,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	316,537	△205,304
その他	163,719	96,055
小計	3,629,243	485,107
利息及び配当金の受取額	8,776	8,273
利息の支払額	△222,254	△218,188
保険金の受取額	-	42,646
法人税等の支払額	△102,922	△337,525
法人税等の還付額	41,023	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,865	△19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,389,400	△1,210,907
定期預金の払戻による収入	1,392,500	1,225,205
有形固定資産の取得による支出	△367,209	△253,925
無形固定資産の取得による支出	△10,824	△9,932
差入保証金の差入による支出	△7,215	△7,756
差入保証金の回収による収入	13,493	13,592
投資有価証券の取得による支出	△4,808	△33,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,371	30,000
その他	6,844	43,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,249	△203,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250,000	620,000
長期借入れによる収入	3,143,337	3,143,000
長期借入金の返済による支出	△2,741,816	△3,613,007
社債の発行による収入	244,703	-
社債の償還による支出	△197,000	△222,000
リース債務の返済による支出	△136,970	△139,901
自己株式の取得による支出	△76,000	△245,000
配当金の支払額	△24,461	△24,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038,207	△481,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955,408	△704,270
現金及び現金同等物の期首残高	577,267	1,532,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,532,676	※ 828,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデポ

(株)レックス

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ577千円減少し、税金等調整前当期純損失は577千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,026千円は、「受取保険金」1,663千円、「その他」17,362千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	2,589,478千円	1,884,848千円
機械装置及び運搬具	17,895千円	15,232千円
土地	6,555,841千円	5,628,257千円
投資有価証券	255,348千円	189,619千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	9,420,063千円	7,719,457千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	635,010千円	587,992千円
機械装置及び運搬具	1,688千円	1,285千円
計	636,699千円	589,278千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	270,000千円	950,809千円
1年内返済予定長期借入金	1,927,731千円	1,801,668千円
長期借入金	4,419,214千円	3,637,818千円
買掛金	5,263千円	15,551千円
流動負債(その他)	519千円	406千円
計	6,622,727千円	6,406,253千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産(その他)	30,066千円	30,009千円
投資有価証券	60,285千円	60,603千円

※2 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	73,760千円	73,760千円

3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	227,160千円	226,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は平成27年12月4日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	2,457千円	7,333千円
機械装置及び運搬具	240千円	958千円
工具、器具及び備品	472千円	1,357千円
上記の取壊費用	8,207千円	2,600千円
無形固定資産	18,811千円	一千円
計	30,189千円	12,248千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	77,547
店舗	徳島県	建物等	30,785
店舗	愛媛県	建物等	207,366
賃貸物件	香川県	土地	22,015

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	255,126千円
機械装置及び運搬具	2,241千円
工具、器具及び備品	6,990千円
リース資産	6,972千円
土地	22,015千円
その他	44,367千円
計	337,714千円

なお、一部の賃貸物件の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価しております。その他の賃貸物件及び店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	112,882
店舗	徳島県	建物等	333,909
店舗	愛媛県	建物等	134,921

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	275,498千円
機械装置及び運搬具	148千円
工具、器具及び備品	8,810千円
リース資産	17,699千円
土地	239,311千円
その他	40,245千円
計	581,713千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。その他の店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,176千円	△111,337千円
組替調整額	△93千円	一千円
税効果調整前	114,082千円	△111,337千円
税効果額	△40,244千円	36,422千円
その他有価証券評価差額金	73,838千円	△74,914千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	△5,971千円
組替調整額	一千円	39,771千円
税効果調整前	一千円	33,799千円
税効果額	一千円	△13,523千円
退職給付に係る調整額	一千円	20,276千円
その他の包括利益合計	73,838千円	△54,637千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	526,350	200,000	—	726,350

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,268千円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	726,350	500,000	—	1,226,350

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268千円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,711,476千円	992,908千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△178,800千円	△164,502千円
現金及び現金同等物	1,532,676千円	828,405千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	299,988	37,726	—	337,714

(注) 「その他」の金額は、賃貸物件等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	580,749	963	—	581,713

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	73,487	—	—	73,487

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	64,841	—	—	64,841

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	303.54円	240.06円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	18.85円	△43.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	152,348	△328,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	152,348	△328,850
普通株式の期中平均株式数(株)	8,080,078	7,602,875

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円5銭増加し、1株当たり当期純損失金額が5銭増加して

しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。